

2019年10月9日 第294号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

憲法共同センター「9の日」宣伝

「災害救助をする自衛隊」ではなく

「アメリカと一緒に戦争できる自衛隊」を憲法9条に明記する「改憲」案

「平和憲法が180度転換する」危険性を広く知らせよう！

憲法共同センターは10月9日昼、定例の「9の日」宣伝を行い、8団体20人が参加しました。10月4日に臨時国会が始まり、改憲シフトの安倍政権と対峙し、改憲阻止のたたかいを広げていくことがますます重要になっています。「安倍改憲を阻止するために3000万人署名にご協力を」と呼びかけ、51人の方が署名してくれました。

新婦人の油原通江中央常任委員の司会でスタート。トップで訴えた日本共産党の本村伸子衆議院議員は、はじめに10月4日開会の臨時国会で憲法審査会でも安倍改憲を進めるためのシフトがとられていること、公平・平等でなくてはならない衆議院議長が国民投票法の成立を期待する発言をしたことで冒頭国会が紛糾したことなどを紹介。「安倍政権は、戦争する国づくりを進めようとしている。今まで、市民と立憲野党が力をあわせギリギリのところまで自民党案の提示をくい止めてきた」と強調。あいちトリエンナーレについて「文化庁の補助金不交付は理不尽。国民の知る権利も奪われる」と指摘しました。

全労連の小田川義和議長は「安倍政権は改憲を言うが、手直しする必要があるのか。憲法は市民からの政府への命令書。改憲を言うのは、憲法の原則、大臣の順守義務に反する」と指摘。「アメリカの戦闘機の爆買いに税金を使うな。くらしや防災に使うべき」と強調しました。

全日本民医連の木下興事務局次長は「安心して暮らせるようにすることが政府の仕事であるのに、数の力で、戦争する国づくりが進められ、消費税増税、社会保障の大幅削減という逆行する政治が行われている」と指摘。「戦後、日本は二度と戦争をしない道を選んだ。平和主義を壊してはいけない。子や孫に安心して暮らせる社会を渡すため、3000万人署名にご協力を」と呼びかけました。

自由法曹団の緒方蘭事務局次長は「防衛予算の概算要求は5兆3000億円で過去最高。墜落した原因もわからない危険な戦闘機をアメリカから爆買いし、社会保障費は削り、消費税を増税するなど許されない」と指摘。ホルムズ海峡への自衛隊派遣について、集団的自衛権の名のもとに巻き込まれる危険性を訴えました。

全商連の星実副会長は、米軍横田基地にオスプレイが配備されたことについて話し、「オスプレイは侵略、特殊作戦に使うもの。東京が海外への出撃基地になる」と危険性を指摘。消費税増税について「中小業者は儲けが薄いのに、レジなど新たな負担が大きい。まずは5%に戻し、廃止すべき」と訴えました。

全労連の長尾ゆり副議長は「国民は改憲ではなく、社会保障の充実を望んでいる。憲法9条に自衛隊を書き込もうとしているが、その自衛隊は、災害救助をする自衛隊でなく、武器を行使する自衛隊。アメリカと一緒にたたかう自衛隊にお墨付きをあたえ、平和憲法を180度変えることになる。署名を集めれば、戦争する国への道、9条改憲は止められる。市民と野党の共闘で政治は変えられる。憲法を守り、いかす政治にしよう」と呼びかけました。

